

2010
January
No.57

広島県農業会議だより

がんばる農ひろしま

<http://h-kaigi.jp/>



【広島市役所前で行った広島市農業委員会と幼稚園児との「もちつき体験】

TEL 0821-246-1148
FAX 0821-245-1414
広島市中区大手町4丁目2番16号
広島県農業会議

- 1 年頭のご挨拶
- 2 全国農業委員会会長代表者集会
- 3 「県農業施策・予算に係る提案」を県知事等へ要請
- 4 平成21年度農林水産大臣表彰
- 5 中国地区女性農業委員農業者年金等研修会
- 6 農業委員会の取り組み

- 7 農業委員の取り組み
- 8 女性農業委員リレー
- 9 地域で奮闘する担い手リレー
- 10 広島県農業会議の行事予定
図書紹介
編集後記

1 年頭のご挨拶

あけましておめでとうございます。謹んで新年のごあいさつを申し上げます。衆議院選挙の結果、昨年9月には民主党を中心とする鳩山内閣が発足し、戸別所得補償制度を柱とした農政改革が進められております。

農政が大きな転換期を迎えており、昨年12月には平成の農地改革とも言われる改正農地法等が施行され、農地の確保とその有効利用に向け、農業委員会系統組織の担うべき役割と責任は極めて大きいものとなっています。

2010年度から戸別所得補償制度モデル対策が導入されることとなり、また3月には新たな食料・農業・農村基本計画が策定されようとしております。

農政転換が動き出した中、私どもは、地域の貴重な資源である農地の確保と有効活用に万全を期すとともに、地域の農業者の声を農政に反映させる取り組みに全力を挙げいかなければならないと考えております。

農業委員の皆様が今までにも増して、農業者の公的代表としての自覚を持ち、新たな農地制度を活用して、農業・農村の活性化に向けた活動を積極的に行うことを強く期待します。



2 全国農業委員会会長代表者集会



【平成21年度全国農業委員会会長代表者集会】

昨年12月3日東京都の九段会館において、平成21年度全国農業委員会会長代表者集会が開催され、本県からは、16市町農業委員会より、21名が参加した。

同大会では、①新たな食料・農業・農村基本計画ならびに戸別所得補償制度の導入に関する政策提案決議をはじめ、②農業委員会組織の体制強化と関係予算の確保に関する要請決議、③WTO農業交渉等に関する要請決議を採択した。



【研修風景】

大会終了後、滝口会長ならびに農業委員会会長などが、亀井静香金融・郵政改革担当大臣ほか14名の本県選出国会議員に対し、決議内容の実現に向けて、個別要請を行った。

大会翌日には、全国農業会議所において、「農業委員会を取り巻く情勢と農政課題解決に向けた取り組み」について研修を受けた。

農業・農村・農政を巡る情勢や新たな農地制度と農業委員会の役割など、農業委員会を取り巻く最新の中央情勢や課題について説明を受け、意見交換をするなど、大変有意義な研修となつた。

3 「県農業施策・予算に係る提案」を県知事等へ要請



広島県農業会議の渡辺眞作副会長、中原照雄副会長と広島県農業協同組合中央会の村上光雄会長、岸房康行専務理事らは、12月24日、県庁において、農業会議、農業協同組合中央会及び農協農政協議会で取りまとめた「平成22年度県農業施策・予算に係る提案書」を湯崎英彦県知事及び林正夫県議会議長に手渡し、実現に向け要請活動を行った。

村上中央会会長は、「県農業会議とともに現場農家・法人などの意見を取りまとめた。本県農業の振興と農村の活性化を図る

には、関係機関の緊密な連携と効果的な施策の展開が必要であり、JAグループ広島及び農業委員会系統組織としても、主体的な役割を担うため、提案するので、県の施策及び予算に反映していただきたい。」と申し入れた。

これに対し、湯崎県知事は、「厳しい財政の中、関係者が資源を有効利用して、同じ方向に動いて行けるようにしたい。」と回答した。

林議長は、「農業・農村は大変な状況にあり知恵出しが必要であり、行政・JA・農業委員会などが連携した取組みが大切」などと発言した。

その後、農林水産局長室において、富永局長ほか関係部長に対し、提案内容の詳細を説明した。なお、6項目の提案事項の要旨は、次のとおり。

《県への提案事項》

【重点事項】

1 地産地消運動への推進支援

- 地産地消条例の制定
- 栄養教諭の充実
- 学校給食の地場産物使用割合の拡大
- 県広報番組・HPなどによる積極的なPR
- 直売所支援の継続

2 県の指導体制の強化

- 市町戦略組織の設置と地域農業ビジョン策定方策の措置
- 集落法人の経営安定へのフォローアップ支援
- 普及指導員体制の強化と現場・環境変化に対応した試験研究と育種研究の継続

3 農地法等改正に伴う一体的な体制整備と指導体制の強化

4 農村振興対策

- 農地・水・環境保全向上対策対象地域の拡大
- 鳥獣被害対策の強化

【個別事項】

1 自給力向上対策

- 果樹対策
- 野菜対策
- 畜産酪農対策

《国への提案事項》

1 中山間地域等直接支払制度の拡充

4 平成21年度農林水産大臣表彰

林 武彦さん
(呉市農業委員会会長)



【林 武彦さん(中央)】

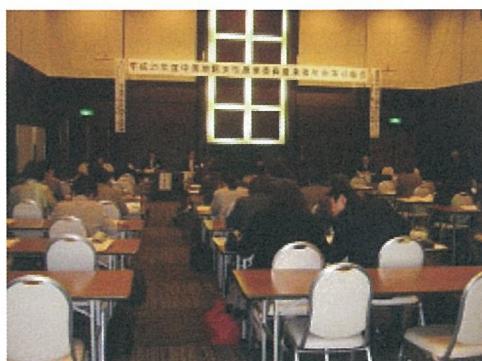
平成21年度農林水産大臣表彰を、呉市農業委員会会長である林武彦さんが受賞されました。

林さんは、優良農地の確保・有効利用や担い手の育成・確保など、永年の農業委員としてのご功績が評価されました。

おめでとうございました。

5 中国地区女性農業委員農業者年金等研修会

昨年12月8～9日、中国5県の女性農業委員を対象に農業者年金等研修会が開催され、各県から合計58名が参加した。



【研修】

1日目は、メルパルクHIROSHIMAにて、研修・事例報告、交流会が行われた。研修では、独立行政法人農業者年金基金より「農業者年金の優位性・加入推進について」と年金アドバイザーより「年金時効特例法について」の2つの講演を聴講した。その後、各県からの農業者年金の加入推進状況、農業を取り巻く課題や今後の展望、農業委員としての役割などの発表を受け、意見交換を行った。

2日目は、市民農園(三田)の視察、広島市の単市事業(「スローライフで夢づくり」定年就農者育成事業、“ひろしま活力農業”経営者育成事業)により新規就農した方から就農概要や農業者年金の加入に関する話を聞いた。各新規就農者とも、目標を持って営農されている姿勢が印象的であった。

このような中国5県の女性農業委員が集まる研修会は、初めて開催され、参加者は農業者年金の加入促進に努めるとともに、各県の女性農業委員を取り巻く環境の情報交換により刺激を受け、より一層農業委員としての役割に対して邁進するよう、気を引き締めた。

初めての試みということもあり、試行錯誤の中、研修が行われたが、1回限りの開催で終わることなく、今後の継続開催を目指していくこととした。



【現地視察】

6 農業委員会の取り組み 北広島町農業委員会

現在、農業の担い手不足は深刻化しており、担い手の育成・確保は喫緊の課題である。

北広島町では、大型農家、県内最多の27を数える集落法人に加え、新たに農業参入した農外企業も担い手として、位置づけている。

株式会社アンデルセン(リンゴ栽培)、三島食品株式会社(赤紫蘇・広島菜栽培)に続いて、昨年10月、町内3社目となる西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社が農業参入し、水稻・大豆を中心とした土地利用型農業を営むこととなった。

農業参入にあたり、企業が最初に苦労することは農地の確保であり、地元に縁もゆかりもない企業が突然訪れ、「農地を貸して欲しい」と依頼しても、話はなかなか進まない状況にある。

そのため、北広島町農業委員会では、産業課と協力し、比較的ほ場条件に恵まれているものの、担い手の高齢化により、耕作が困難になりつつある地域を紹介するとともに、その地域を担当する農業委員と連絡を密に取りながら、農地情報や地図の提供などを行い、農地の確保を支援した。

北広島町農業委員会では、地元の農業委員を通して、地元の意向を把握し、大型農家、集落法人、農業参入企業など棲み分けを図りながら、多様な担い手の確保・育成を推進していくこととしている。



【協定調印式】

広島・北広島町 事業で協定締結 特定法人貸付	【広島】北広島町で農地 貸付協定(特定法人貸付事 業調印式が10月16日に町 長、農業に参入する西日本 高速道路エンジニアリング中 国株(特定法人)の佐々	広島県農林振興センター (農地保有合理化法人)の 香川哲三理事長が協定書に 署名した。高速道路の設 計・管理を手掛ける同社は地 域への貢献と外販事業の拡 大、定年退職者の雇用確保 を目的に参入する。	本芳文代表取締役社長、(財) から水稻や大豆の栽培を始 め、3年後には35haに拡大 し、水稻22・5ha、米粉な ど新規需要米8・5ha、大 豆4haの栽培を目指す。	かく水稻や大豆の栽培を始 め、3年後には35haに拡大 し、水稻22・5ha、米粉な ど新規需要米8・5ha、大 豆4haの栽培を目指す。
				立候補した町農業委員会の 仲介役を務め、調印式に 農地が解消され、新たな担 い手が誕生したことは喜ば しい」と歓迎していた。

【全国農業新聞：平成21年10月30日号】

7 農業委員の取り組み 尾道市農業委員 (食農教育)

尾道市の農業委員は、3年前から同市向島町の三幸小学校3年生を対象に総合学習の時間を利用して食農教育を行っている。

本年度は、12月14日に農業委員の高橋早智子さんの農場でデコポンの袋かけと早生ミカンの収穫を行った。

児童は、JA広島県実連の高木大輔さんから「鳥の被害防止と防寒対策のため、袋かけをします。」と説明を聞いた後、急斜面の柑橘畠を元気いっぱいに駆け回り、作業を行った。

がんばる農ひろしま



【三幸小学校の児童】



【袋かけを行う児童】

袋かけと収穫作業を終えた後、児童から質問を受け付けたところ、「ミカンはなぜ黄色なの?」・「ミカンの樹1本に葉っぱは何枚付いてるの?」・「グレープフルーツはなぜ日本でできないの?」など農業委員と指導者が回答に困る場面があった。

同月18日には、農業委員の指導のもと、同小学校でミカンジャムをつくり、焼きたてのホットケーキと一緒に味わった。



【ミカンジャムを作っている児童】

8 女性パワー満開の女性農業委員リレー

広島県女性農業委員の会 副会長 山本雅子さん



昨年8月11日、府中市で「広島県女性農業委員の会研修会」を開催しました。

講師としてお招きした福井県女性農業委員の上野香代子さんは、男女共同参画の必要性を強く感じ、同じ志を持つ女性農業者とのネットワークを立ち上げられたご自身の体験について講演され、女性農業委員としての心構えとともに、「脳家・百笑・楽農」の考え方などを教えてくださいました。

そして、府中市上下町で行った現地研修では、池田牧場の池田月美さんからこだわりを持った手づくりの牧場経営や町内の様々な農産物と連携した商品開発の重要性を学び、(農)上下南農産からは、代表取締役や理事長、女性部の方など多数の方より、高齢者・女性でも取り組みやすい農業やお金には換えられない喜び・価値について再確認できました。

研修会では、他の女性農業委員や講師等から多くの刺激を受けられます。これからも会員で協力し合い、研修会を続けていきたいと思います。

9 地域で奮闘する担い手リレー

(農)ファーム・おだ 組合長理事 吉弘昌昭さん (助都市農山漁村交流活性化機構アドバイザー)



昨年は、歴史的な政権交代が実現し、国の政治が大きく転換しつつあります。

農政においても、事業仕分けによる抜本的な見直しを始め、戸別所得補償制度の導入など大きな変革期を迎えようとしています。

こうした中、農の再生や食料自給率の向上が急がれ、土地利用型農業では、国際化の進展や消費の減少に伴う販売価格の低迷に対応でき、再生産可能な収益をあげることができる認定農業者や集落法人の育成が喫緊の課題です。

今こそ、優良農地を荒廃させないため、意欲ある担い手と集落法人を育成することが、地域農業・農村の再生につながると堅く信じています。

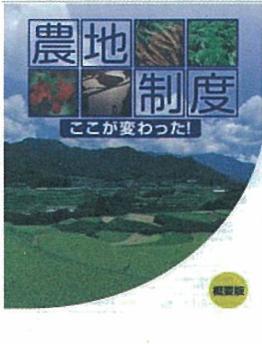
当法人は、集落内農地84haを集積し、堆肥投入により土壤を肥沃にしながら、1円でも多く集落に還元できるよう、また若い担い手の受け皿になるよう、努力しています。政権交代後の農業施策は、「担い手」が薄れ、先が見えにくくなっていますが、時の政策に左右されることなく、意欲と努力により、農村現場でできることを着実に実現し、農業や農村が大切と思う関係者の方々と一緒にになって、歩み続けたいと思います。

このような状況下、農地改革の中で言われている「農地の所有には有効利用の義務を伴う」という言葉にも表されるように、農地所有者自身の意識とともに、農業会議や農業委員会の啓発・指導活動も重要であります。耕作放棄地の解消と担い手の育成にますますのご活躍を期待してやみません。

10 広島県農業会議の行事予定(平成22年1月～3月)

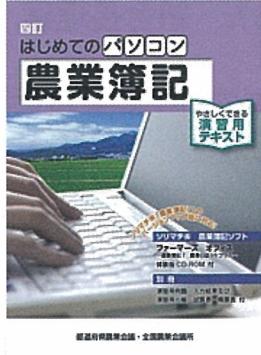
時 期	場 所	行 事 名
1月28日～2月3日	広 島 市	「いきいき元気に頑張るひろしまの農業フェア」開催(7日間)
1月 27 日	三 次 市	農業経営相談会、農業雇用改善推進事業説明会
2月 2 日	世 羅 町	農業経営相談会、農業雇用改善推進事業説明会
2月 4 日	広 島 市	農業経営相談会、農業雇用改善推進事業説明会
2月 8 日	広 島 市	農地制度改正に伴う農業委員等研修会
2月 9 日	福 山 市	農地制度改正に伴う農業委員等研修会
2月 10 日	三 次 市	農地制度改正に伴う農業委員等研修会
2月 18 日	広 島 市	第11回常任会議員会議
2月 下旬	広 島 市	農業委員・農業経営者合同研修会
3月 上旬	世 羅 町	農業雇用改善推進事業研修会
3月 18 日	広 島 市	第4回農業委員会会長・事務局長会議
3月 18 日	広 島 市	第12回常任会議員会議
3月 29 日	広 島 市	第90回総会

図書紹介



図書コード 21-31
定 價 350円

平成21年12月施行の改正農地法等の内容を紹介。新旧比較、新設事項等をわかりやすく掲載した農業委員会等向けの研修用テキスト。



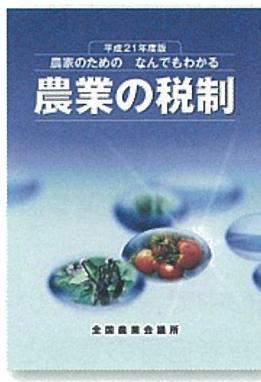
図書コード 21-24
定 價 2,000円

前半で簿記の基本、後半でパソコン簿記を学習できるように構成した演習用テキスト。パソコン簿記を始めたい人に最適の入門書。ソリマチ(株)農業簿記7体験版CD-ROM付き。



図書コード 21-23
定 價 1,700円

農業所得に限らず、経営活動の全体を捉え、勘定科目別に記帳のポイントを整理。記帳から自己経営をチェックする方法も解説し、経営改善にいかせるよう構成した、農業簿記の「実務手引書」「辞典」として活用したい一冊。



図書コード 21-22
定 價 700円

所得・法人税、財産税、消費税から国民健康保険税まで農業者の方々に関係の深い20の税金について、文字通り「なんでもわかる」よう、あらまじと各種の特例措置など最新の税制を網羅。

※改正農地法等関係図書は、広島県農業会議のホームページ(<http://h-kaigi.jp/>)をご覧下さい。

編集後記

平成22年の年明け、読者の皆様には、恙なく新春を迎えたこととお喜び申しあげます。本年も広島県農業会議だより「がんばる農ひろしま」をどうぞ御愛読いただきますよう、よろしくお願ひします。

平成の農地改革といわれる今回の農地制度改革に関する四法改正法が去る12月15日施行されました。今回の改正により、農業委員会にはこれまでの業務に加え、①貸借規制の緩和に伴う地域の担い手育成と効率的な農地利用との整合性の確保の判断、②許可後の利用状況報告に伴う適正利用の勧告・許可取り消しの実施、③毎年1回の農地の利用状況調査と日常的な把握、など主要事項で8項目に及ぶ新たな役割を担うことになっています。

研修会で既に説明しましたように、改正法の附則には、「政府は施行後5年を目途に、新法の施行状況等を勘案し、農地転用許可事務の実施主体や農地の確保のための施策の在り方等について検討を加え、必要な措置を講ずる。」としています。

農業委員会系統組織は、従来業務に加え、改正法により新たに付加された業務を含め、今後5年間で透明性の向上、公平性・公正性の確保や説明責任を果たして行くことが強く求められています。

農業委員の皆様には、このことを充分御理解いただき、非常に厳しい環境下にある農業・農村現場に最も近く頼りになる存在として、課題解決に向け、御活躍いただきますようお願いします。

私共農業会議も皆様方とともに、農業・農村の明るく魅力ある将来が展開できるよう、全力で取り組んで参りたいと思います。